



PRESS RELEASE

**新事業開発・アライアンス助成事業
（株）コンド電機、東洋システム（株）
二人乗りLPガス充電方式電気自動車の初の公道走行について**

東経連ビジネスセンターの新事業開発・アライアンス助成事業（平成23年7月～平成24年6月）を活用して、10月9日付で（株）コンド電気（福島県浅川町）、東洋システム（株）（福島県いわき市）が開発した「二人乗りガス充電方式電気自動車」が車検を取得致しました。下記の通り、初の公道走行を行うこと致しましたので、お知らせ致します。

記

日時：平成25年11月1日（金）13：30～14：30

場所：（株）コンド電機（〒963-6217 福島県石川郡浅川町大字簗輪字山敷田56-10（TEL 0247-36-3400）

以上

■リリースに関するお問い合わせ先

■東経連ビジネスセンター 西山、竹内

〒980-0021 仙台市青葉区中央2-9-10 セントレ東北11階

（一般社団法人 東北経済連合会 事務局内）

Tel. 022-225-8561 Fax. 022-262-7055 <http://tokeiren-bc.jp/>

■（株）コンド電機代表取締役 近藤善一

〒963 - 6217 福島県石川郡浅川町大字簗輪字山敷田56-10

TEL 0247-36-3400 FAX 0247-36-2666 <http://www.kondodenki.jp/>



<参 考 1>

◇二人乗り LP ガス充電方式電気自動車開発の概要

開発に当たっては、既存のガソリン車を電気自動車に改造する所謂、コンバートEVとして進めました。ガソリン・エンジン、ガソリン・タンクを撤去し、モーター、ガスによる発電機、鉛電池、電子制御回路を取り付けました。

(株)コンド電機が走行実験等のプロジェクト全体のマネージメントと電子制御回路の開発等を実施。東洋システム(株)が鉛電池の評価等を行いました。東経連ビジネスセンターの鈴木耐三事業化コーディネーターが研究開発計画等に対する助言を行いました。

オール・福島県の中小企業で電気自動車の開発から車検取得に成功し、福島県の中小企業が電気自動車の要素技術を自主的に開発したことで今後進展するEV化への対応を図っていくことの可能性を証明しました。

また、ガス発電機を使うことで、タクシーが使用するLPガス・スタンドでの燃料補給が可能になるため、今後、大手自動車メーカー等とのタクシー向けの電気自動車の開発も期待できます。

(会社概要)

企業名	所在地	主な製品	資本金	売上高	従業員数
(株)コンド電機	福島県浅川町	電源制御部品等	1億円	1億6千万円	46名
東洋システム(株)	福島県いわき市	電池充放電評価装置等	1億円	46億円	91名

<参 考 2>

◇過去の支援案件の紹介

No.	助成先	所在地	支援テーマ	研究期間
1	(有)ハード工業	青森県八戸市	高速燃焼流を用いる金属粉末の製造技術と装置の開発	平成23年7月～平成24年6月
	東北大学金属材料研究所	宮城県仙台市		
2	(株)コンド電機	福島県浅川町	2人乗り電気自動車の開発	平成23年7月～平成24年6月
	東洋システム(株)	福島県いわき市		
3	秋田県産業技術センター	秋田県秋田市	WC-SiC基超硬材料を用いた難削材加工用工具の開発	平成23年10月～平成24年9月
	(株)東洋ドリル	秋田県羽後町		
4	大堀相馬焼協同組合	福島県浪江町	大堀相馬焼における代替材料及び新規デザインの開発	平成23年11月～平成24年9月
	福島県ハイテクプラザ	福島県会津若松市		
5	(株)鈴木酒造店	福島県浪江町	山廃酒母からの有用微生物の分離選択と新商品開発	平成23年11月～平成24年9月
	福島県ハイテクプラザ	福島県会津若松市		
6	(株)宮城化成	宮城県栗原市	光透性及び不燃性及び安全性に優れた複合材の研究開発	平成23年11月～平成24年9月
	産業技術総合研究所東北センター	宮城県仙台市		
7	東北文化学園大学	宮城県仙台市	特殊濾材を利用した放射能除染機及び濾材カートリッジの開発	平成23年11月～平成24年9月
	(株)アイワ・コーポ	福島県郡山市		
	(株)リアルトリート	福島県石川町		
	暮らしの科学研究所(株)	福島県郡山市		



8	会津大学	福島県会津若松市	群れ引率制御による水田除草システムのための移動機構の開発	平成24年1月～平成24年12月
	玉川エンジニアリング(株)	福島県会津若松市		
	(株)メカテック	福島県喜多方市		
	(株)北日本金型工業	福島県会津若松市		
9	(株)弘前機械開発	青森県田舎館村	バーチャルスライド装置高速化に向けた微振動性新装置の開発	平成24年3月～平成25年2月
	八戸工業大学	青森県八戸市		
10	(株)カサイ	新潟県新潟市	局所的土壌除染技術システムの開発・実証	平成24年4月～平成25年3月
	長岡技術科学大学	新潟県長岡市		
11	(株)東和	福島県本宮市	着用快適性に優れた防刃用衣料素材の開発	平成24年4月～平成25年3月
	福島県ハイテクプラザ	福島県郡山市		
12	石巻自動車関連集積部会	宮城県石巻市	香り長持ちインテリジェント芳香器	平成24年7月～平成25年6月
	(株)モリス			
	石巻専修大学			
13	あおもり藍産業協同組合	青森県青森市	青森独自の染料化技術を核とする「あおもり藍」ブランド商品の開発、製造	平成24年11月～平成25年9月
	大和科学工業(株)	東京都江戸川区		
	青森県産業技術センター工業総合研究所	青森県青森市		
14	(株)パルメソ	新潟県長岡市	高効率発電用機器構造部材の微視損傷検出装置	平成24年9月～平成25年9月
	東北大学大学院工学研究科	宮城県仙台市		
15	(株)クラーロ	青森県弘前市	低消費電力型顕微鏡用高輝度照明の開発	平成24年9月～平成25年9月
	(株)テクニカル			
16	(株)さんのう	宮城県仙台市	高性能な温調機能を持つ塗料の開発	平成24年1月～平成25年12月
	仙台高等専門学校	宮城県名取市		
	(株)TS 塗装技術研究所	宮城県利府町		
17	理研食品(株)	宮城県多賀城市	海草麺の開発と商品化	平成25年
	宮城県産業技術総合センター	宮城県仙台市		

<参 考 3 >

新事業開発・アライアンス助成事業の概要

1. 目的

当センターは一般社団法人東北経済連合会が平成23年4月に設立した東北地域の産学連携等の支援や、企業のマーケティング、知的財産等の事業化支援を行う支援センターです。

本事業は、新技術の開発に向けて、東北7県（新潟を含む）に所在する会社が、産学連携などのアライアンスにより他団体と取り組む共同開発に対して、100万円の助成を行い、東北地域の企業の競争力を強化することを目的としています。当センターの助成は、研究段階を終了し、新技術開発後の事業化や実用化を目的にした開発試作を対象にしております。

2. 応募資格

(1) 企業の要件

以下の全ての要件を満たすこと

- ・代表開発者は、主たる事業拠点を東北7県（新潟を含む）に置き、自ら技術開発と事



業化を行う会社であることここでいう会社とは、会社法で定める会社を指す。

- ・ 1社単独での研究ではなく、共同研究先が1団体以上あることここでいう共同研究先とは、企業、大学等の研究機関、公設試験研究機関などを指す

(2) 開発技術の要件

以下の要件を概ね満たすこと

- ① 自社が保有する新規性・独創性のある技術であること
- ② 大学等、他の団体が保有する技術シーズを活用する場合には、本技術開発における利活用方法、アプリケーション等が新規性・独創性を持っていること
- ③ 食品等、生体に関わるシーズについては、その有効性、安全性等が、公的機関等により科学的に証明されていること
- ④ 類似の技術がある場合には、相対的にその技術の性能が大きく優れていること
- ⑤ アプリケーションの明確化が図られており、1年後に実用化の見込みがある技術であること。ここでいう実用化とは、量産の開始、量産試作品・プロトタイプの開発終了、技術供与の開始、サービス提供の開始などを指す
- ⑥ その技術の実用化により、東北7県（新潟を含む）に所在する応募企業の収益向上が大きく期待できること
- ⑦ 自社のみの利益に止まらず、東北7県（新潟を含む）の産業の発展や公共の利益に寄与すること
- ⑧ 東北7県（新潟を含む）の経済的・社会的発展や、そこに住む人々のモチベーション向上の喚起が期待できるような、話題性のある技術開発であること
- ⑨ 東日本大震災からの復興に資する技術開発であること

3. 助成金額

100万円

4. 研究成果の帰属

本助成事業の実施により発生した知的財産権は申請者に帰属することができる。

5. 募集および審査

通年で募集します。審査および助成の決定は、原則として四半期毎に、年4回行います。

以上